

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	623,599	635,206	標準財政規模	7,580,559	(95.2)	(92.5)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,819	65,160					
					近畿	×	実質収支	524,780	570,046					
					中部	×	単年度収支	-45,266	106,924					
人口	22年国調(人)	28,984	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	292,474	242,159	健全化判断比率				
	17年国調(人)	30,392			山振	×	繰上償還金	-	-					
	増減率(%)	-4.6			低開発	○	積立金取崩し額	213,246	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	28,195	第1次	22年国調	1,426	17年国調	1,830	指数表選定	○	実質単年度収支	33,962	349,083	9.5	11.0
	うち日本人(人)	28,052		10.2	12.1									
	24.03.31(人)	28,470	第2次	3,544	3,741	基準財政収入額	2,211,804	2,232,081	基準財政需要額	5,823,913	5,922,515	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	28,470		25.3	24.7									
	増減率(%)	-1.0	第3次	9,065	9,543	標準税収入額等	2,838,833	2,862,665	標準税収入額等	2,838,833	2,862,665			
	うち日本人(%)	-1.5		64.6	63.0	経常経費充当一般財源等	6,817,918	6,761,227	経常経費充当一般財源等	6,817,918	6,761,227			
面積(km <sup>2</sup> )	126.51				歳入一般財源等	9,131,319	9,387,035	歳入一般財源等	9,131,319	9,387,035				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	229													
世帯数(世帯)	9,314													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,221,257	10,306,617			
	市区町村長	1	7,680		一般職員	184	572,424	3,111	うち公的資金	8,351,854	8,549,860			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	382,442	362,480			
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	4	12,096	3,024	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	4,281	4,281	土地開発基金現在高	100,179	100,000			
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,787,137	1,707,909			
	議会議員	16	3,100		合計	185	576,705	3,117	減債基金	1,150,323	1,051,320			
						ラスバイレス指数(※6)	101.4	(93.7)		積立金現在高	2,986,282	2,406,131		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	嬉野市国民健康保険特別会計	(6)	嬉野市水道事業会計	(7)	嬉野市農業集落排水特別会計	(10)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(16)	嬉野市土地開発公社			
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(5)	嬉野市後期高齢者医療特別会計	(8)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	佐賀西部広域水道企業団	(13)	佐賀県市町総合事務組合			
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計			(9)	嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計	(14)	佐賀県西部広域環境組合	(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,518,305	17.3	2,518,305	35.2	普通税	2,453,285	97.4	7,758
地方譲与税	113,584	0.8	113,584	1.6	法定普通税	2,453,285	97.4	7,758
利子割交付金	4,475	0.0	4,475	0.1	市町村民税	967,711	38.4	7,758
配当割交付金	3,308	0.0	3,308	0.0	個人均等割	38,278	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	896	0.0	896	0.0	所得割	836,079	33.2	-
地方消費税交付金	240,849	1.7	240,849	3.4	法人均等割	45,840	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	47,514	1.9	7,758
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,187,359	47.1	-
自動車取得税交付金	22,791	0.2	22,791	0.3	うち純固定資産税	1,184,710	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,618	3.0	-
地方特例交付金	6,459	0.0	6,459	0.1	市町村たばこ税	221,597	8.8	-
地方交付税	4,733,460	32.5	4,240,566	59.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,240,566	29.1	4,240,566	59.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	492,460	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	434	0.0	-	-	目的税	65,020	2.6	-
(一般財源計)	7,644,127	52.5	7,151,233	99.8	法定目的税	65,020	2.6	-
交通安全対策特別交付金	3,656	0.0	3,656	0.1	入湯税	65,020	2.6	-
分担金・負担金	258,131	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	45,920	0.3	2,279	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	222,692	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,867,052	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,209,981	8.3	-	-	合計	2,518,305	100.0	7,758
財産収入	15,990	0.1	5,667	0.1				
寄附金	1,755	0.0	-	-				
繰入金	329,257	2.3	-	-				
繰越金	377,676	4.4	-	-				
諸収入	1,950,960	13.4	420	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	501,160	3.4	-	-				
歳入合計	14,562,703	100.0	7,163,555	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	96.0	79.8	95.4	77.0
(%)	年・計	98.2	92.2	98.0	90.9
		93.3	68.4	92.5	65.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,788,120	実質収支	-244,583
下水道	389,274	再差引収支	-333,786
上水道	143,875	加入世帯数(世帯)	4,285
宅地造成	44,804	被保険者数(人)	7,962
観光施設	6,300	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	272,647	1人当り	国庫支出金
その他	931,220		保険給付費
			350

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,068	1.2	-	165,068	
総務費	2,235,236	16.0	53,078	1,483,247	
民生費	4,607,991	33.1	103,330	2,149,272	
衛生費	1,169,816	8.4	38,332	889,015	
労働費	69,175	0.5	-	460	
農林水産業費	765,799	5.5	188,524	573,541	
商工費	415,183	3.0	15,796	213,889	
土木費	1,155,690	8.3	726,738	708,650	
消防費	710,515	5.1	249,708	459,776	
教育費	1,435,351	10.3	792,173	685,097	
災害復旧費	13,354	0.1	-	1,337	
公債費	1,195,926	8.6	-	1,178,368	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,939,104	100.0	2,167,679	8,507,720	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,017,516	43.2	3,857,161	3,841,860	50.1
人件費	1,984,594	14.2	1,888,119	1,873,182	24.4
うち職員給	1,011,913	7.3	941,845	-	-
扶助費	2,836,996	20.4	790,674	790,310	10.3
公債費	1,195,926	8.6	1,178,368	1,178,368	15.4
元利償還金	1,195,922	8.6	1,178,364	1,178,364	15.4
内訳	1,036,320	7.4	1,020,658	1,020,658	13.3
うち元金	159,602	1.1	157,706	157,706	2.1
うち利子	4	0.0	4	4	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,740,555	41.2	4,100,652	2,976,058	38.8
物件費	1,360,651	9.8	945,636	852,899	11.1
維持補修費	14,640	0.1	10,737	9,651	0.1
補助費等	1,430,686	10.3	1,249,395	941,303	12.3
うち一部事務組合負担金	700,793	5.0	683,205	532,409	6.9
繰出金	1,644,245	11.8	1,468,010	1,165,331	15.2
積立金	1,060,371	7.6	420,000	-	-
投資・出資金・貸付金	229,962	1.6	6,874	6,874	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,181,033	15.6	549,907	-	-
うち人件費	35,138	0.3	32,942	-	-
内訳	2,167,679	15.6	548,570	-	-
普通建設事業費	1,133,363	8.1	79,683	-	-
うち補助	1,005,737	7.2	451,408	-	-
うち単独	13,354	0.1	1,337	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,939,104	100.0	8,507,720	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,196	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,052	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	126.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
入総額	14,562,703	千円	実質負担比率	37.6	%
出総額	13,939,104	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収支	624,780	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	7,580,559	千円			
地方債現在	11,221,267	千円			

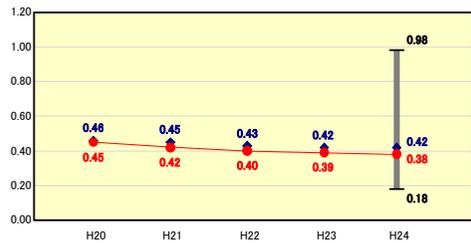


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 89/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

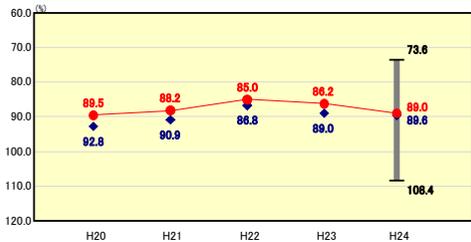


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、毎年類似団体を少し下回る状態が続き、年々低下傾向にある。少子高齢化の進行が早く人口も減少していること、市内に大きな企業が少ないことにより市民税は伸び悩んでいる。今のところ大規模な企業誘致の予定もないため財政基盤は弱くなる可能性がある。今後は、人口減少に歯止めをかけ、産業の振興や企業誘致などの施策に力を入れ、財政基盤の安定に努めたい。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 69/172 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

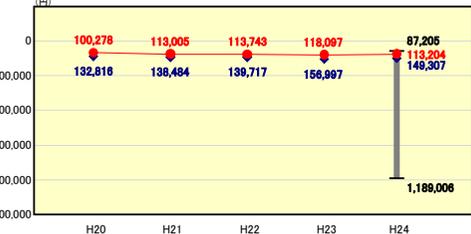


**経常収支比率の分析欄**  
 平成19～21年度で高利率の地方債の繰上償還により好転したが、その後は社会保障費の伸びが著しく悪化している。近年の大型事業を合併特例債により実施したこともあり公債費もピークを迎えることから第2次行財政改革大綱に基づき経費節減を徹底したい。また、収支を低下させないためにも、引き続き定住促進の施策も行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,204円]

類似団体内順位 28/172 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

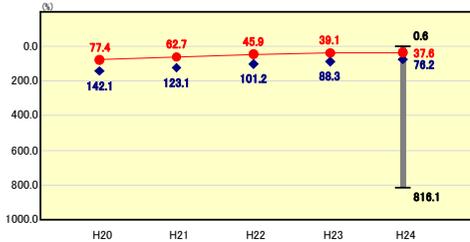


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ラスパイレス指数は県内でも低い団体であり、類似団体と比較しても決算額は低くなっている。定員管理については、今後も計画に基づき確実にやっていきたい。物件費については、引き続き指定管理者等の推進により経費削減を行っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [37.6%]

類似団体内順位 39/172 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

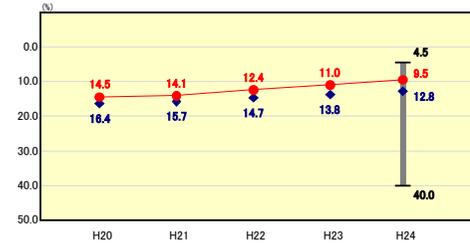


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は今のところ類似団体平均より低い傾向であるが、今後は合併特例債の償還や大規模な債務負担行為が予定されている。また、今まで積み立てた基金もここ数年の大規模投資事業に繰り入れる計画のため、将来負担比率は悪化することが考えられるが、危険ラインまでには届かない。しかしながら将来負担比率が高ければ財政運営に不安要素を持つことになるので、市債や基金の管理にあたっては慎重に行う必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 29/172 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

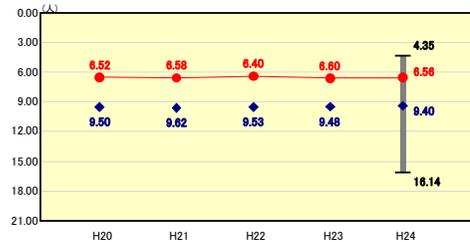


**実質公債費比率の分析欄**  
 近年は合併特例債を利用していることにより実質公債費比率は改善している傾向にある。市債残高は増えているが、合併特例債が活用できる期間があるので適切な事業を選択して起債を利用する。また、特定財源である減債基金等も積み増しを行い、将来の償還金の増加に備える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.56人]

類似団体内順位 9/172 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

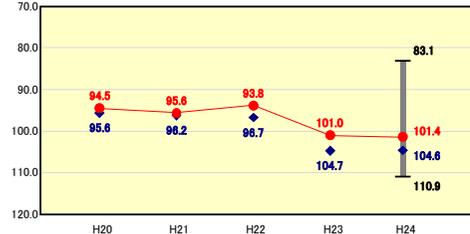


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理については、定員適正化計画の着実な推進(退職者不補充等)により職員数の削減を推進しており、以前から類似団体平均より低い水準で推移してきた。今後も同計画の趣旨に従い、着実な定員管理を実施していく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.4]

類似団体内順位 24/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から嬉野市行財政改革大綱及び実施計画に基づき、諸手当のあり方等の見直しを図り、給与の適正化に努め、低い水準に抑えていた。平成23年度からは国の給与カットにより指数が国を超えることとなった。今後も、給与・諸手当については、国・県・近隣自治体・民間企業等状況を勘案しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

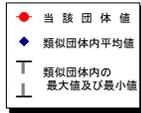
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

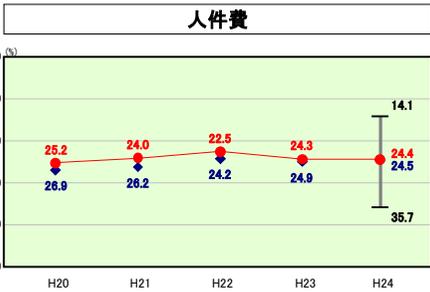
佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

人口	28,195人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	28,062人	(H25.3.31現在)	結実収支比率	-%
面積	126.51	km <sup>2</sup>	実買公債費比率	9.5%
入総額	14,562,703	千円	実買公債負担比率	37.6%
出総額	13,939,104	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	624,780	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	7,580,559	千円		
地方債現在高	11,221,257	千円		



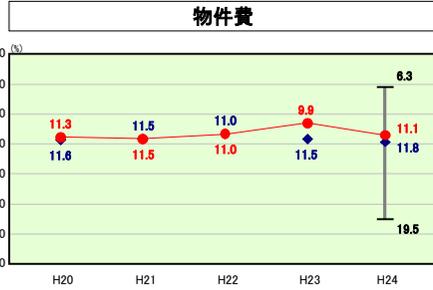
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 80/172 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

#### 人件費の分析欄

合併後の職員については、行財政改革や定員適正化計画により削減を行ってきた。職員については、類似団体より職員数も少なく人件費も少ないが、非常勤職員で補っている部分が多くあり、全体では類似団体平均に近い数値となっている。今後も計画に基づき定員管理の適正化を行っていく。



類似団体内順位 70/172 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

#### 物件費の分析欄

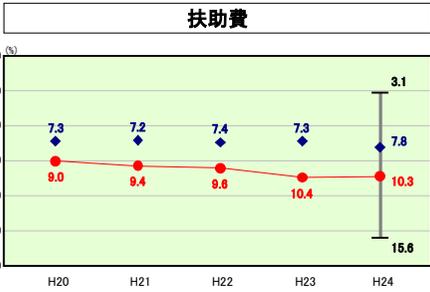
平成23年度に物件費が少なくなったのは、人材派遣(物件費)から非常勤嘱託職員(人件費)へシフトしたことによる。物件費の構成比で大きいものは、ごみ・し尿処理の収集運搬を委託しているものによる。今後も指定管理者制度の推進等によりコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 108/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

#### 補助費等の分析欄

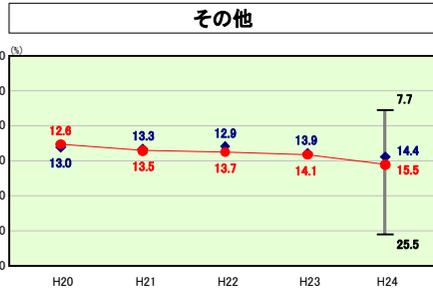
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等への負担金、地域づくりのための補助金が多額になっているためである。平成26年度からごみ処理の一部事務組合に新たな負担金が発生する。今後負担のあり方や補助金の定期的な見直しにより、さらに整理合理化が必要になる



類似団体内順位 148/172 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、子育て支援の充実、高齢化や生活保護費・障害者自立支援給付費等の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、各種サービスによる自立支援に向けてのフォローを行っていく必要がある。



類似団体内順位 107/172 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

#### その他の分析欄

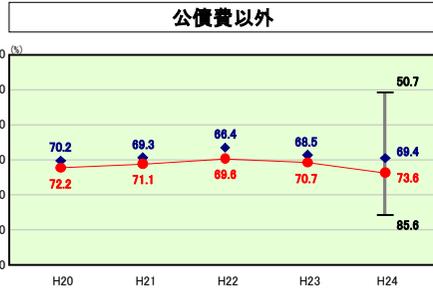
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道特別会計、区画整理事業関係特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の見直しを行い、健全化・適正化を図ることなどにより、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 32/172 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

#### 公債費の分析欄

現在、低い水準にあるのは19年度から21年度に実施した高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減をした効果によるもの大きい。また、過去の投資事業の起債償還が終わってきていることによる。しかし、今後は、大型事業等により地方債現在高が増加することが予想され、公債費も増加することが見込まれるため、地方債の借入額について、一定の限度額等の基準を設ける必要がある。



類似団体内順位 119/172 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

#### 公債費以外の分析欄

平成24年度に公債費以外の経費が増加したのは、平成26年度までの大型の投資事業に着手したためである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県嬉野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

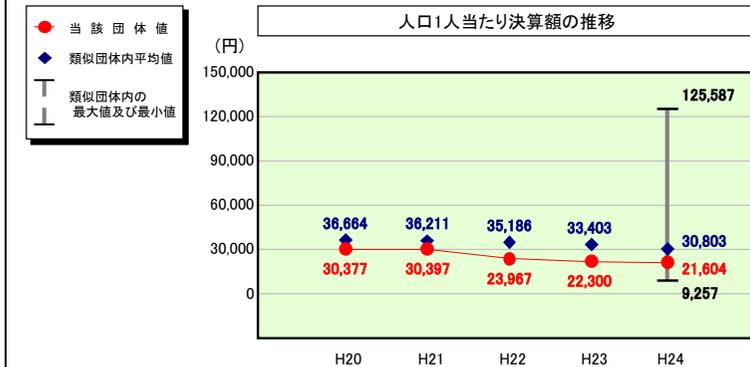
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,984,594	70,388	84,869	▲ 17.1
賃金 (物件費)	38,292	1,358	6,996	▲ 80.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	315,236	11,181	8,876	▲ 26.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15	1	780	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	84,333	2,991	3,514	▲ 14.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,138	1,246	1,798	▲ 30.7
▲退職金	▲ 203,225	▲ 7,208	▲ 10,311	▲ 30.1
合計	2,254,383	79,957	96,520	▲ 17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.56	9.40	▲ 2.84
ラスパイレズ指数	101.4	104.6	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

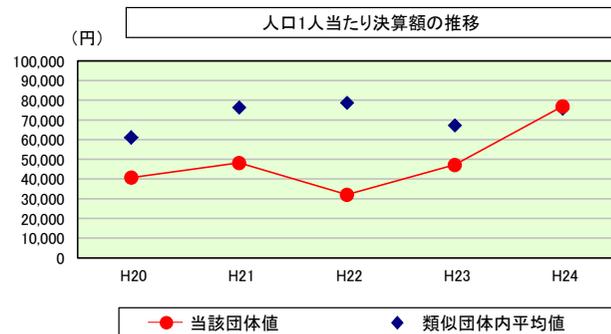


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,195,922	42,416	65,313	▲ 35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	428,501	15,198	17,399	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,342	1,076	3,541	▲ 69.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	315	11	1,662	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 17,558	▲ 623	▲ 4,386	▲ 85.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,028,398	▲ 36,474	▲ 52,776	▲ 30.9
合計	609,124	21,604	30,803	▲ 29.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

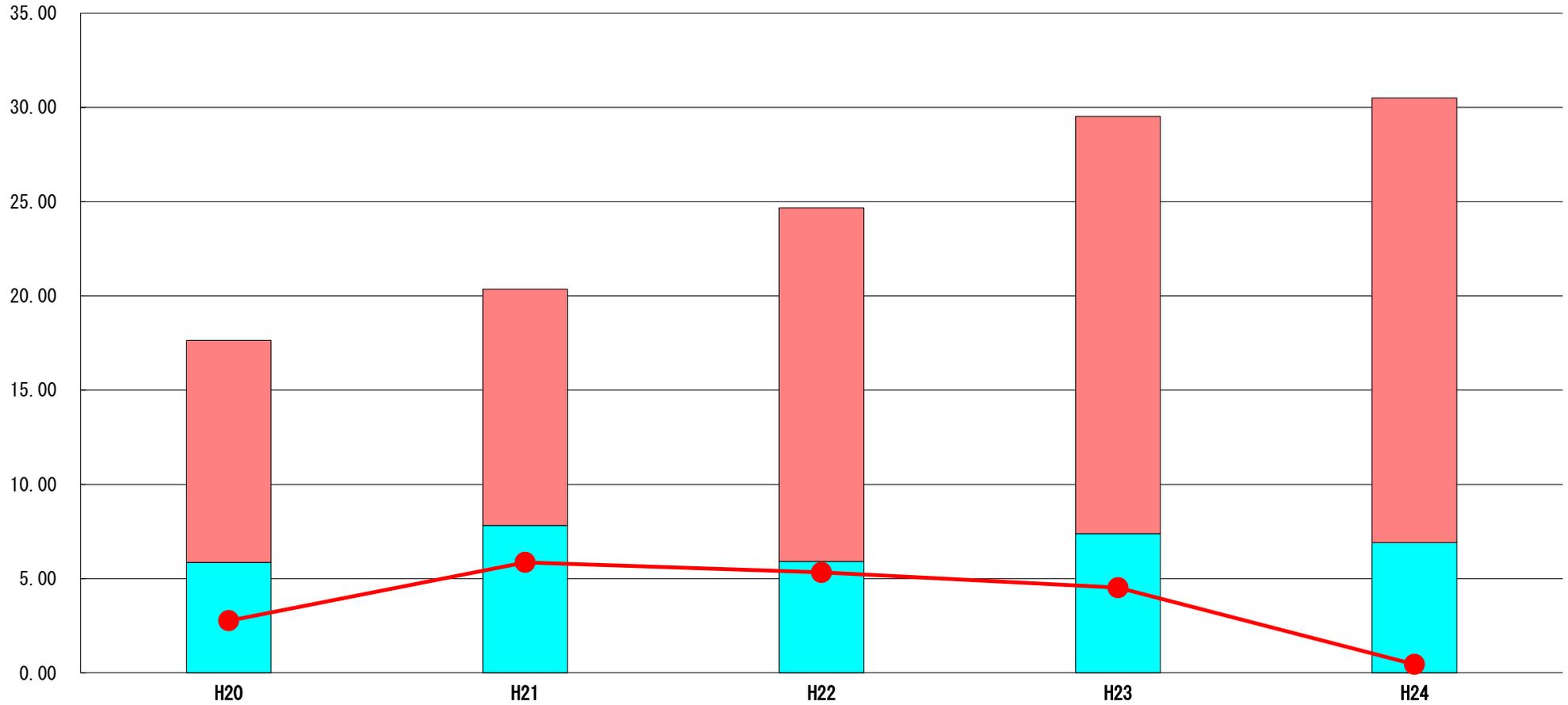
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,189,189	40,791	▲ 33.7	61,050	5.0	▲ 38.7
うち単独分	785,894	26,958	▲ 15.4	31,167	6.0	▲ 21.4
H21	1,397,274	48,162	18.1	76,282	25.0	▲ 6.9
うち単独分	1,183,453	40,792	51.3	41,092	31.8	19.5
H22	920,777	32,016	▲ 33.5	78,670	3.1	▲ 36.6
うち単独分	568,603	19,771	▲ 51.5	38,094	▲ 7.3	▲ 44.2
H23	1,342,901	47,169	47.3	67,201	▲ 14.6	61.9
うち単独分	871,372	30,607	54.8	35,210	▲ 7.6	62.4
H24	2,167,679	76,882	63.0	75,709	12.7	50.3
うち単独分	1,005,737	35,671	16.5	35,212	0.0	16.5
過去5年間平均	1,403,564	49,004	12.2	71,782	6.2	6.0
うち単独分	883,012	30,760	11.1	36,155	4.6	6.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.78	12.53	18.75	22.13	23.58
 実質収支額		5.86	7.82	5.92	7.39	6.92
 実質単年度収支		2.77	5.86	5.33	4.52	0.45

**分析欄**

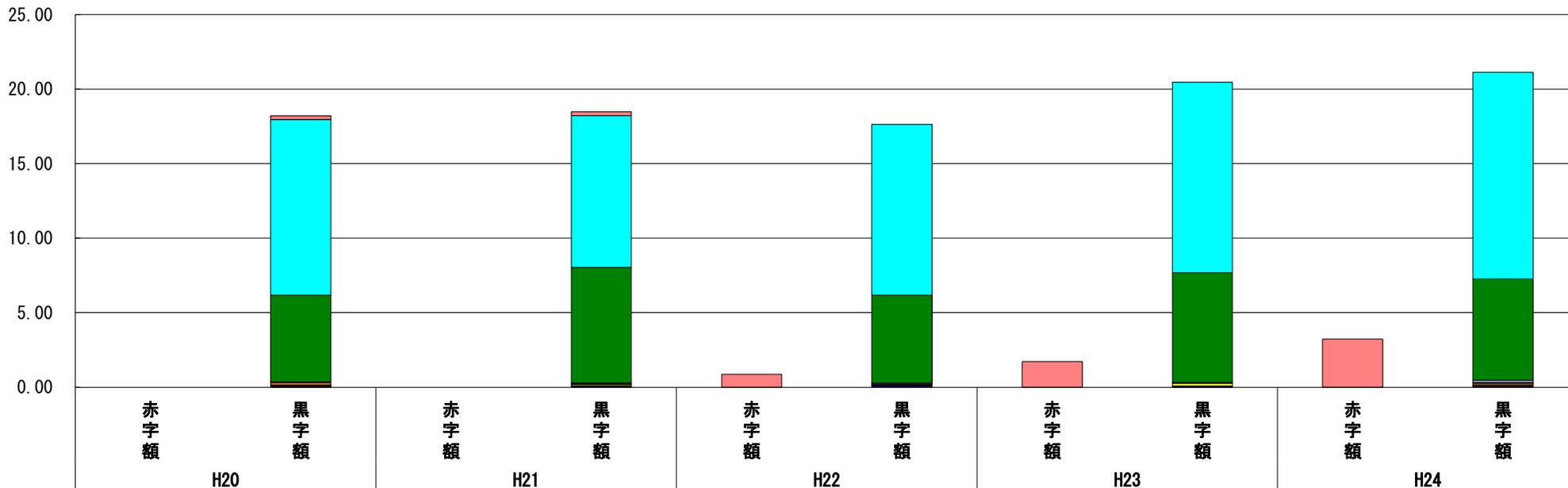
財政調整基金は、地方交付税の増加や特定財源の振替により増加したが、今後は市税・交付税の増加は難しく、財源として財政調整基金を取り崩していかなければならない。健全な財政運営のためにも経費の節減に取り組んでいく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
嬉野市国民健康保険特別会計		0.24	0.25	▲ 0.87	▲ 1.73	▲ 3.23
嬉野市水道事業会計		11.79	10.19	11.47	12.78	13.88
一般会計		5.81	7.75	5.89	7.36	6.78
嬉野市農業集落排水特別会計		0.06	0.05	0.06	0.00	0.16
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.15	0.06	0.08	0.06	0.09
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.03	0.08	0.01	0.18	0.09
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.02	0.02	0.08
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.02	0.03	0.02	0.00	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.09	0.06	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外の会計において黒字であり連結赤字はない。今後も国民健康保険特別会計については赤字が続くような状況である。その他の会計において水道事業が赤字になりそうである。また、一般会計においても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金等の繰入による財政運営を余儀なくされるため注視していく必要がある。

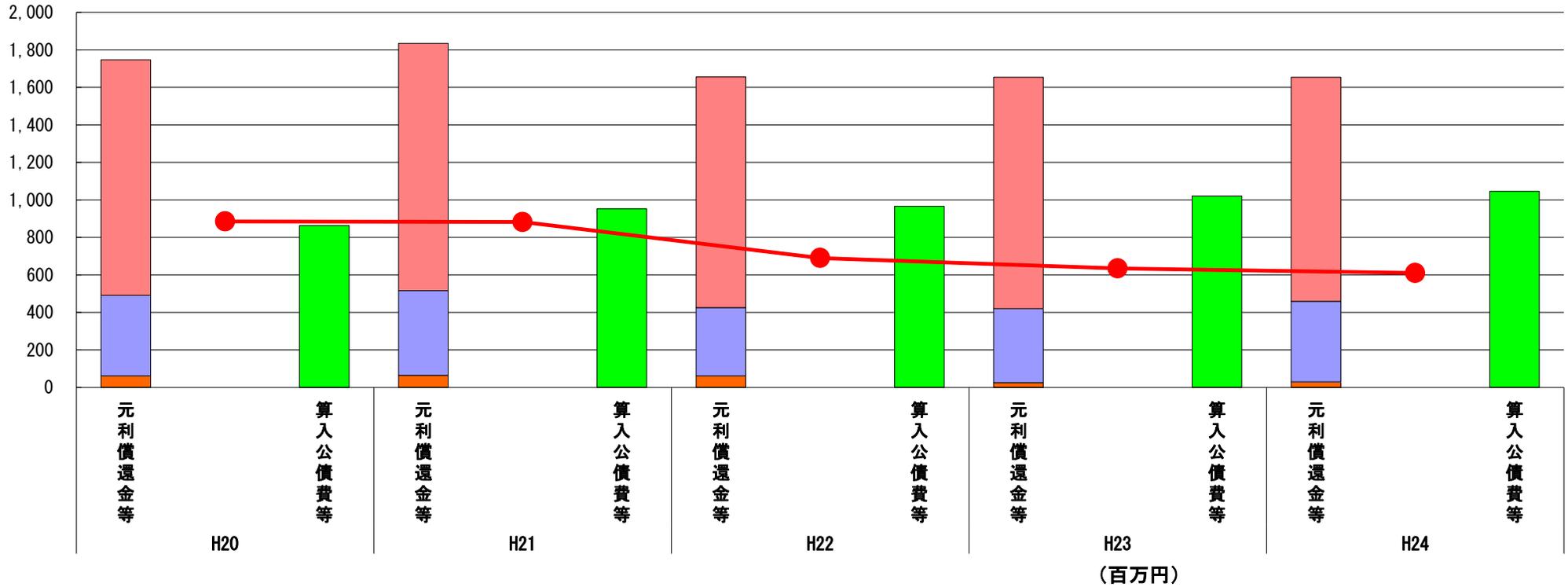
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,257	1,319	1,230	1,235	1,196
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	452	364	394	429
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	64	62	26	30
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		863	953	966	1,021	1,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		885	882	690	634	610

## 分析欄

平成24年度の実質公債費比率は3カ年平均9.5%で年々減少傾向にあるのは、過去に借り入れた市債の償還が終わってきているためである。現在利用している起債は、ほとんどが合併特例債であり、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や合併特例債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、償還額の平準化等により引き続き低水準の維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

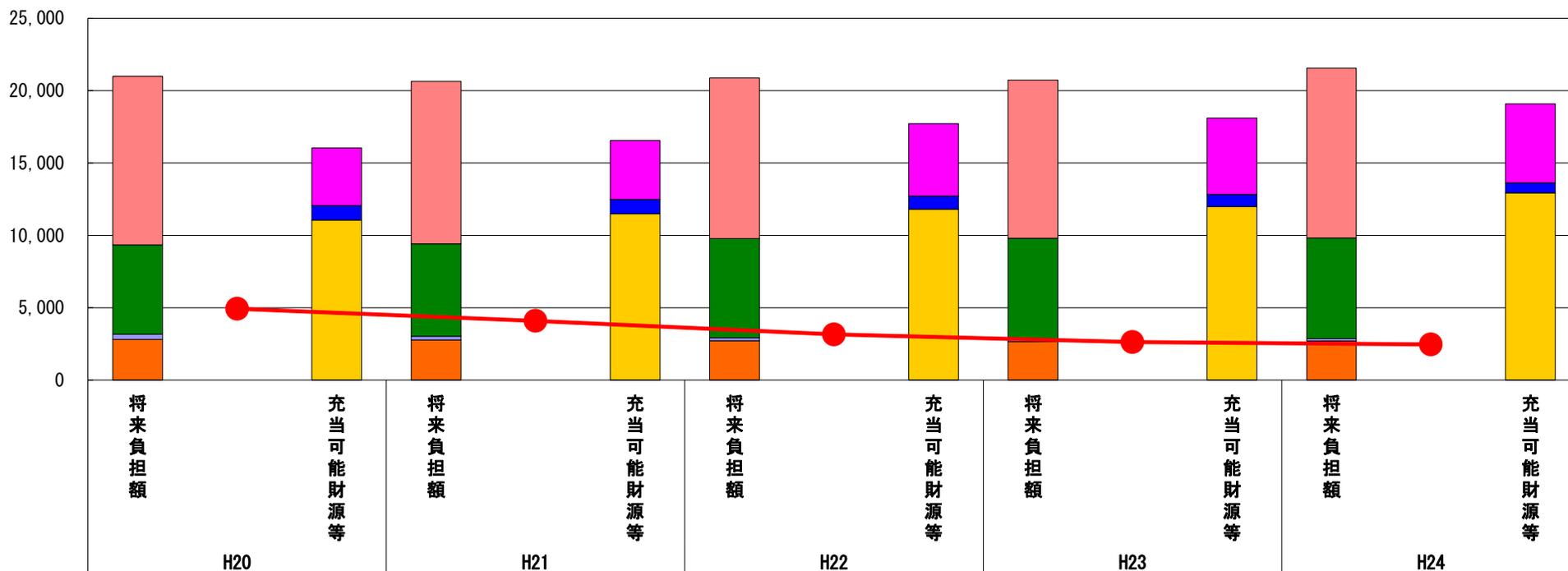
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,626	11,220	11,090	10,928	11,728
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,178	6,375	6,857	6,989	6,957
	組合等負担等見込額		355	258	199	153	162
	退職手当負担見込額		2,817	2,781	2,730	2,664	2,704
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,981	4,064	5,000	5,286	5,451
	充当可能特定歳入		1,011	990	909	832	701
	基準財政需要額算入見込額		11,053	11,488	11,811	11,987	12,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,930	4,093	3,157	2,629	2,464

### 分析欄

将来負担比率は、類似団体平均を下回っており、その主な要因としては、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと平成19年度～平成21年度に行った地方債の繰上償還による地方債現在高の減による。そして、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増に伴う影響も大きい。しかし、今後は基金の増額が難しくなるので公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。